

令和2年度 前期 ビジネス・キャリア検定試験

企業法務・総務分野

2級 総務

試験問題

(15ページ)

1. 試験時間 110分

2. 注意事項

- (1) 試験問題は、係員の指示があるまで開かないでください。
- (2) 試験問題は、40題あります。
- (3) 試験問題の配点及び合格基準は、次のとおりです。
(配点) 問題1～問題40 各2.5点 合計100点
(合格基準) 試験全体として概ね60%以上の正答。
- (4) 関係法令、会計基準、JIS等の各種規格等に基づく出題については、問題文中に断りがある場合を除き、令和2年5月1日時点で施行されている内容に基づくものとします。
- (5) マークシート(解答用紙)には、①試験区分名、②氏名、③座席番号、④受験番号、⑤生年月日を正確に記入してください。
なお、受験番号の最後の桁は、アルファベットですので、数字と間違えないように注意してください。
- (6) マークシートにマークする際には、HB又はBの黒鉛筆又はシャープペンシルのいずれかで、はっきりとマークしてください。それ以外は使用しないでください。
なお、訂正する場合は、採点の際にマークシートの誤読の原因となることがありますので、きれいに消してください。
- (7) マークシートには、所定の事項以外は絶対に書き込まないでください。
なお、計算等が必要な場合は、問題用紙の余白又は裏面を使用してください。
- (8) マークシートにはア～オまでマークする欄があります。問題番号及び問題文に従って正解と思われるものを1つだけ選んで間違えないようにマークしてください。
- (9) 試験問題の内容に関する質問には、一切お答えできません。
- (10) 試験中にトイレへ行きたくなった場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。
- (11) 試験終了時刻前に解答が済み、退出する場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。ただし、試験開始後30分間及び終了前10分間は、退出できません。
なお、退出する場合は、周りの受験者に配慮して、静かに退出してください。
- (12) 試験終了の合図があったら速やかに筆記用具を置き、係員の指示に従ってください。
- (13) 試験終了後、マークシートを必ず提出してください。ただし、試験問題は、持ち帰ることができます。
なお、マークシートが提出されていない場合は、失格となります。
- (14) 試験問題の転載、複製などを固く禁じます。

問題文中、次の法令名は略称で記載されています。

- ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 → マイナンバー法
- ・建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律 → 建設リサイクル法
- ・資源の有効な利用の促進に関する法律 → 資源有効利用促進法
- ・食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律 → 食品リサイクル法
- ・容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律 → 容器包装リサイクル法

問題1 経営方針に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 経営目的や経営理念は抽象的ではあるが、経営方針は経営目的や経営理念をベースに策定されるべきものである。
- イ. 経営方針の策定に当たっては、自社の置かれた状況だけでなく、競合他社の状況まで把握しておくことが求められる。
- ウ. 経営方針として数値的な経営目標を定めることで、日常業務の方向性を理解することが可能となる。
- エ. 経営方針の策定に当たっては、未来の経営環境が未確定であるため、過去の経営環境に絞って分析するほうが一般的である。
- オ. 経営方針の策定に当たっては、SWOT分析などのツールを活用することが効果的である。

問題2 臨時的社内組織に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 臨時的社内組織の運営に当たっては、定常的組織との連携がなければ問題解決が進まないこともあり、定常的組織との調整が必要になる。
- イ. 臨時的社内組織は、その管理を適切に行うために委員会やプロジェクトチームだけでなく、事務局の設置が不可欠である。
- ウ. 臨時的社内組織の事務局は、リーダーやマネージャーを補佐して臨時的社内組織編成について支援を行うことになる。
- エ. 臨時的社内組織においては、様々な専門的知識や経験など異なるスキルを持つメンバーを選任したほうが活性化する。
- オ. 臨時的社内組織は定常的組織の業務の影響を受けて挫折しかねないため、経営トップの支援を得るように動くこともリーダーやマネージャーの役割である。

問題3 企業の環境対策への取組に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 社内組織づくりとして、社長を最高責任者として担当役員を置き、各事業部門からメンバーを選出して環境経営委員会を組織する。
- イ. SDGsとは、国連サミットにおいて、2030年までに国際社会が目指すべき目標として採択された「持続可能な開発目標」である。
- ウ. 「エコアクション21」とは、経営資源に制約のある中小企業にも取り組めるよう環境省が認証・登録制度を整備している日本独自の環境マネジメントシステムである。
- エ. 環境経営は、親会社だけが独自の基準を設定するのではなく、子会社・グループ会社とも連携して取り組んでいかなければならない。
- オ. 全社的な環境活動が始動した後は、環境監査チームは、最低年1回、内部環境監査を行い、その結果を決算時に環境報告書で公表しなければならない。

問題4 コーポレートガバナンスに関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. コーポレートガバナンスは、企業活動の機能が企業のステークホルダーとの関係について社会的に正当性を担保することができているか、企業権力に対するチェック機能の概念を指す。
- イ. 企業の社会的責任である利潤の獲得及び利益の最大化を図り、健全な経営を守るためにはコーポレートガバナンスが必須条件である。
- ウ. コーポレートガバナンスは企業統治ともいわれ、企業不祥事の続発からこの防止策としてクローズアップされている。
- エ. コーポレートガバナンスとは、企業を支配する者はだれか、だれのためにどのように運営されるべきかという企業の基本的なありべき運営のしくみである。
- オ. 東京証券取引所のコーポレートガバナンスコードの5つの基本原則には、「株主の権利・平等性の確保」「適切な情報開示と透明性の確保」「株主との対話」などが含まれている。

問題5 定型的意思決定と非定型的意思決定に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 定型的意思決定とは、反復的に繰り返されるものだが、その都度、処理方法を考えなければならない。
- イ. 定型的意思決定では、効果が一定の基準を達成できればよしとする満足化原理が採用される。
- ウ. 非定型的意思決定では、情報も不完全な場合が多いことから、極大化原理による意思決定が求められる。
- エ. 非定型的意思決定により処理される事項は、定型的意思決定に転化することはない。
- オ. 定型的意思決定と非定型的意思決定とは、意思決定がパターン化されているかどうかの違いによって区分できる。

問題6 企業における意思決定に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 経営トップなどが意思決定の際に設置する諮問機関における助言者は、秘密保持の観点から内部の関係者に限定すべきである。
- イ. 合議決定とは、関係者に回議して意思決定をする方式のことであり、関係者が多くなると意見の調整が難しくなる。
- ウ. 稟議決裁のメリットとして、意思決定の最終的な責任が明確であることが挙げられる。
- エ. トップダウン決定のメリットとして、環境変化への迅速な対応が挙げられる。
- オ. 意思決定に当たっては、収集する情報量をなるべく絞り込むことがポイントである。

問題7 社内規程に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 各部門の責任者は、社内規程を自ら率先して運用し、部下に周知徹底を図り、指導することが大切である。
- イ. 社内規程は、平易な表現で記述することが必要である。
- ウ. 社内規程の主管部門長は、他部門での社内規程の周知徹底状況をチェック、フォローしなければならない。
- エ. 社内規程は法令等との関係が深いので、その主管部門は法務の専門性が高い部門とすべきである。
- オ. 社内規程を制定・改正する場合、従業員への過剰な規制とならないよう、その規程の範囲を慎重に検討する必要がある。

問題8 社内規程において、法令に準じた様式と用字・用語に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 「A及びB並びにC」のように、並列される語句に段階がある場合には、大きな意味の併合的連結に「並びに」を用い、小さな意味の併合的連結に「及び」を用いる。
- イ. 3つ以上の語句を同じ段階で並べる場合には、「A及びB、C」のように、語句を読点でつなぎ、最初の連結に「及び」を使用する。
- ウ. 「A若しくはB又はC」のように、選択される語句に段階がある場合は、大きい選択的連結に「若しくは」を用い、小さい選択的連結に「又は」を用いる。
- エ. 社内規程で法令用語を用いる場合、従業員が理解しやすいように、会社が再定義して使用するとよい。
- オ. 「給与その他の必要事項は別に定める」との表記で、「その他の」は、前に表示されたものが並列になっている場合に用いる。

問題9 紙媒体の文書のファイリング・システムの設計に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. ファイリング・システムとは、文書にかかわる非生産的な時間を極力排除することにより、高度な業務処理や判断業務を実現させ、企業活動をレベルアップするためのしくみである。
- イ. ファイリング・システムを構築する場合の観点として、私物化させない、すぐに文書を取り出せる、保管から廃棄までを管理対象とする、などがある。
- ウ. 文書にかかわる非生産的な時間の具体例として、「保管すべきかどうか迷う時間」「同じような文書を何回も作ってしまう時間」「不必要な文書を廃棄する時間」などがある。
- エ. ファイリングにかかわる基準を設定する場合のポイントは、「文書の分類方法」「原本とコピー」「年度単位文書と資料扱い文書」「保存年限」などである。
- オ. 保管方法を決定する場合の着眼点には、「保管単位」「ファイル用具」「収納什器」などがある。

問題10 事務の管理・業務改善に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 職務分析とは、個々の職務について課せられている仕事の内容を洗い出し、職務遂行過程で要求される知識や能力、受ける負荷等を明らかにすることをいう。
- イ. 業務の実態調査を行う場合の対象項目は、作業名、方法、タイミング及び用具・用品の4つである。
- ウ. 業務改善の方法としては、改革的要素を伴う「トップダウンによる業務改善」と改善活動の積み重ねによる「ボトムアップによる業務改善」がある。
- エ. 業務マニュアルが整備されていれば、広範囲の業務について未経験者への教育の負担が軽減される。
- オ. 企業の規程には「法定規程」と「任意規程」があるが、業務マニュアルは後者の「任意規程」に該当する。

問題11 小集団活動の活性化に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 小集団活動の発表会に社長が参加して、発表会を盛り上げる。
- イ. QCサークルの地方大会に自社のチームを派遣する。
- ウ. 小集団活動の活動計画を所属長が策定し、バックアップを行う。
- エ. 小集団活動で優れた成果を上げたチームに記念品を授与する。
- オ. 従業員を対象に小集団活動への意識づけのための研修を行う。

問題12 委託・外注・アウトソーシングに関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 業務をアウトソーシングすると、社内で行うよりもコミュニケーションが難しくなりがちである。
- イ. 事務所の清掃の委託契約では、一般的に秘密保持に関する事項を盛り込む必要がある。
- ウ. 総務、人事、経理などの管理部門の業務を他社に委託することもある。
- エ. 建物設備のメンテナンス契約では、一般的に知的所有権に関する事項を盛り込む必要がある。
- オ. 顧客からの問合せを受け付けるヘルプ・デスクをアウトソーシングすることも可能である。

問題13 A S P (Application Service Provider) に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. A S Pは、社内構築するシステムに比べて一般的に災害に対して信頼性の高いシステムとなっている。
- イ. 在宅勤務でテレワークを実施する場合、そのためのシステム構築を全て自社で行うより、A S Pを利用するほうが初期導入コストは安く抑えられる。
- ウ. A S Pの利用者は、システムを使用する対価として利用料を支払う必要がある。
- エ. A S Pの導入には、社内へのサーバーの設置、ソフトウェアのインストールなどの作業が必要であるが、短期間にシステムを稼働させることができる。
- オ. A S Pは、支店や営業所、工場などの拠点が広範な地域に分散していても、各拠点で同じサービスを利用できるほか、データを一元管理できるのが特徴である。

問題14 個人情報保護に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. マイナンバー法の「特定個人情報」とは、個人番号いわゆるマイナンバーを含む個人情報をいう。
- イ. 個人情報取扱事業者は、個人データを適正に取り扱うために、個人情報保護の基本方針を策定することが重要である。
- ウ. 個人情報取扱事業者は、取り扱う個人データの漏えい、滅失又はき損の防止その他の個人データの安全管理のため、組織的・人的・物理的及び技術的な安全管理措置を講じなければならない。
- エ. 個人情報漏えいの原因は、誤操作や紛失といった内部の人為的ミスよりも外部からの不正アクセスのほうが多い傾向にある。
- オ. 個人情報取扱事業者は、特定個人情報等を適正に取り扱うため、事務取扱担当者の監督をしなければならない。

問題15 職場の新設・大規模改装に関わる用語の説明として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 工事の発注方法における設計監理方式とは、設計と施工の業者を分離する方式である。
- イ. 建築確認申請とは、着工前に、建築物が建築基準法などの法令に適合しているという確認の申請書を提出して、建築主事などの確認を受けるための手続である。
- ウ. ファシリティプランとは、耐震性などを確保するための建物の構造計画である。
- エ. レイアウト、各種サイン、家具・什器などの計画はインテリアプランに含まれる。
- オ. パースとは、建物やインテリアのイメージをつかむために用いられる、立体的に描いた透視図である。

問題16 循環型社会形成と廃棄物処理に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 循環型社会形成推進基本法における3Rとはリユース、リペア、リサイクルである。
- イ. リサイクル関連の法律として、資源有効利用促進法、容器包装リサイクル法、食品リサイクル法、建設リサイクル法などがある。
- ウ. 企業の事業活動に伴って生じた廃棄物は全て産業廃棄物なので、企業は適正に処理する必要がある。
- エ. 産業廃棄物のうち一部は、産業廃棄物処理事業者へ処理・処分を委託する必要がある。
- オ. 産業廃棄物のマニフェスト制度では、廃棄物処理の業者は、各々の処理後に市町村にマニフェストを提出する。

問題17 事務所衛生基準規則において、空気調和設備又は機械換気設備を設けている事務所の場合、室に供給される空気の調整の基準が定められていない有害物は、次のうちどれか。

- ア. 浮遊粉じん
- イ. 一酸化炭素
- ウ. 二酸化炭素
- エ. ホルムアルデヒド
- オ. 有機溶剤

問題18 不動産の購入、不動産の賃借など不動産取引における用語の説明として不適切なものは、次のうちどれか。

ア. 基準地価：

地価公示法に基づき、国土交通省による土地鑑定委員会が毎年1回公示する標準地の価格である。

イ. 危険負担：

不動産の売買において、売買契約締結後物件の引渡しまでの間、地震などの自然災害や火災などによる損害を誰が負担するかを定めること

ウ. 路線価：

相続税路線価と固定資産税路線価の2種類がある。

エ. 公正証書：

法律の専門家である公証人が公証人法、民法などの法律に従って作成する公文書

オ. 定期借地権：

契約の更新や建物買取請求権を認めない特約をした借地権

問題19 ファイナンス・リースにおける各種契約締結の当事者に関する記述の正誤の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。

①リース契約の締結：ユーザー（企業等）とリース会社

②リース物件の保守契約の締結：リース会社とサプライヤー（販売会社）

③リース物件の売買契約の締結：ユーザー（企業等）とサプライヤー（販売会社）

ア. ①正 ②誤 ③誤

イ. ①正 ②正 ③誤

ウ. ①正 ②誤 ③正

エ. ①誤 ②正 ③正

オ. ①正 ②正 ③正

問題20 会社行事の運営に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア. 招待状は、来賓へ送達する時期が遅れると招待者自身及び会社にとって準備が混乱するおそれがあるので、遅くとも1～2週間前には届くように発送する。

イ. 受付は前日にできるところまでを準備し、当日の仕事量によって、集合時間を早めるなどの工夫をして対応する。

ウ. マイクは必要に応じて司会者1、演壇用1、入場者用1、予備1、合計4～5本程度用意するとよい。

エ. 宴会やパーティーでは、主催者の挨拶は、開始直後ではなく、遅刻者もそろい、また途中退席者も生じない時間帯に行うとよい。

オ. 宴会やパーティーにおいて、中締めは、閉会の時間が近づいてきたことを知らせる意味がある。

問題21 儀礼挨拶・スピーチに関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 式辞は、来賓が主催者に対して述べる挨拶の言葉であり、公的な集会において、奉書又は巻紙に浄書して朗読する形式をとる。
- イ. 挨拶・スピーチ等は、本論と結論が明確になるよう三段論法（序論→本論→結論）や、四段論法（起承転結）などの展開方法を検討する。
- ウ. 1分間に話せる文字数はおおむね500～600字、3分間で1,800字程度であることを念頭において草稿の分量を決める。
- エ. 慶弔にはそれぞれ忌み言葉があるので、結婚披露宴や祝賀会などでは、「終わる」とは言わずに「閉会」と言い換える。
- オ. スピーチ等が行われる会場については、草稿の内容には影響を与えないため事前に下見をしたり、想定をしたりする必要はない。

問題22 季節の贈答に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 贈答先名簿は、各部門が毎年定期的に修正しながら継続的に管理・保管する。
- イ. 儀礼上の贈答は、毎年同等額の物が続くように管理する。
- ウ. 中元は6月下旬、歳暮は11月下旬を目安に品物の選定、百貨店などに発送の手配を行う。
- エ. 中元では、手配が遅れて時期を逸してしまった場合、立秋前であれば表書きを「残暑御見舞」にして贈る。
- オ. 事前に贈答品辞退の会社方針を示しているにもかかわらず、取引先から贈答品が送られてきたときは、返品することは失礼に当たるので、同等額の物を返礼する。

問題23 社内慶弔管理に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 慶弔見舞金規程において、勤続年数や役職によって慶弔見舞金の金額に差をつけても差し支えない。
- イ. 慶事には原則として「三、五、七」といった奇数が用いられるが、結婚祝などで「二」は「一對」「ペア」として、「八」は「末広がり」として縁起がよいとされ喜ばれる。
- ウ. 祝儀袋と不祝儀袋の上包みの裏の折り方について、慶事は「下の折り返し」の外側に「上の折り返し」を重ね、弔事は「上の折り返し」の外側に、「下の折り返し」を重ねる。
- エ. 弔事の際は、言動やしぐさに哀悼の意を示すことが大切であり、「いま一度」「重ねて」「たびたび」「なお」「再び」といった忌み言葉を使用してはならない。
- オ. 社長の親族の葬儀に際し、慶弔見舞金規程に従って香典や生花を用意する場合、その金額が一般従業員に対する額と著しい差がなく世間並みであれば、福利厚生費として扱うことができる。

問題24 業界団体及び団体への対応に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 業界団体への加入は企業の自由であるが、多くの同業者が結束して活動するほうが効果的なこともあり、同業者の団体に加入している企業は少なくない。
- イ. 業界団体への加入後はメリットとデメリットをできるだけ定量的に把握し、加入の是非を検討する。
- ウ. 金融機関主催の親睦会は、金融機関が取引先を一定の基準で区分し、1つの区分について組織する会で、一般に会費制でセミナー、懇親会などが行われる。
- エ. 団体等から寄付の依頼があった場合には、回答を引き延ばしたりせずに諾否を即答すべきである。
- オ. 商工会は、業界別の企業の経営及び技術の改善・発達を図り、健全なる企業として育成することを目的としている団体で、商工会法に基づいて設立されている。

問題25 新株予約権に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 新株予約権付社債は、社債に新株予約権が付されたもので、原則として両者を分離して譲渡できない。
- イ. 会社は取締役に対してインセンティブ報酬として、新株予約権を付与することにしたが、権利行使時に当該会社の取締役であることとの条件を付した。
- ウ. 会社が公開会社で取締役会設置会社である場合、新株予約権を株主に割り当てる方法で募集するときは、株主総会の決議が必要である。
- エ. 会社が不公正な方法により新株予約権を発行することにより、株主が不利益を受けるおそれがある場合には、株主は、会社に対してその発行の差止めを請求することができる。
- オ. 新株予約権者は、当該新株予約権を行使した日に株主となるが、新株予約権の行使による登記は行使した月の末日から2週間以内に行えばよい。

問題26 新株予約権付社債に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 株式会社は、新株予約権付社債の発行にかかる株主総会の承認を得る場合にも、株主の全員の同意があるときは、原則として招集の手続をすることなく株主総会を開催することができる。
- イ. 新株予約権付社債の引受けの申込みをする者は、発行要項に定められた割当日に新株予約権付社債の社債権者となる。
- ウ. 転換社債型の新株予約権付社債の発行手続は、会社法において新株予約権の規定が適用され、募集社債の規定は適用されない。
- エ. 株式会社は、新株予約権付社債の原簿をその本店に備え置かなければならない。
- オ. 非公開会社における新株予約権付社債の発行は、株主総会（取締役設置会社であれば取締役会）の普通決議によってその内容や社債の条件等の募集事項を定めることができる。

問題27 スtock・オプション制度に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 会社がインセンティブ報酬として取締役・従業員等にStock・オプションを付与する場合、第三者割当てとして、募集事項の通知をし、特定の者の引受けの申込みに対し割当てを行う。
- イ. Stock・オプションは、非公開会社においては、取締役・従業員等の報酬制度として期待できる一方、将来の株式公開時の不確定要素として新規株式公開の阻害要因となる可能性がある。
- ウ. 取締役に対するStock・オプションの付与は役員報酬とみなされ、株主総会等においては新株予約権の発行手続として募集事項を決議するのみではならず、役員報酬についての決議も必要となる。
- エ. Stock・オプションの発行は、公開会社又は譲渡制限会社を問わず、有利発行でなければ取締役会の決議で足りる。
- オ. Stock・オプションが付与された取締役・従業員等の退職を理由とした消却をする場合の措置として、あらかじめ当該事由が発生したときに会社が取得することができることを定めることができる。

問題28 株主総会の意義に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 株主総会は、株主によって構成される会社の最高機関であって、会社の基本的事項に関する意思決定機関である。
- イ. 株主総会は、取締役が、取締役会設置会社では取締役会が決議して一般的に代表取締役が招集する。
- ウ. 会社が、種類株式を発行している場合、当該種類株式の株主を構成員とする株主総会を開催する必要がある。
- エ. 定時株主総会は、毎事業年度の終了後一定の時期に必ず開催しなければならないが、臨時株主総会は、必要に応じて、いつでも開催することができる。
- オ. 取締役会非設置会社の株主総会においては、会社法に規定する事項、定款で定めた事項に限り決議することができる。

問題29 株主総会における取締役等の説明に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 株主から事前に電子メールで寄せられていた質問について、株主総会当日に、当該株主の出席が確認できなかったが、一括回答の項目に入れて読み上げた。
- イ. 株主から現在開発中の商品の発売時期について、技術担当取締役から説明を聞きたいとの質問があった。議長は、企業秘密に抵触する質問であり、現時点では回答できないので、ご理解をいただきたいと回答した。
- ウ. 株主から監査の結果報告の内容について、社外監査役Aの考えを聞きたいとの質問があった。議長は、監査役会の協議により定められていた常勤監査役Bを指名し、回答させた。
- エ. 株主から競合他社との特許にかかる裁判について質問があり、議長自ら回答するように求められたが、議長は総務担当取締役を指名した。総務担当取締役は、現在係争中の質問であり、説明を差し控えたいと回答した。
- オ. 株主から営業不振の原因について、営業担当取締役の説明を聞きたいと質問があった。議長の指名を受けた取締役が回答したが、株主が納得しなかったため、内容に不足があると判断して、指名のない常務取締役が自ら引き続いて補足事項を回答した。

問題30 広報マネジメントに関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. ステークホルダー・リレーションズには、対外的なコミュニケーション活動のみならず、従業員とのコミュニケーション活動も含まれる。
- イ. 広報部門は、社会の声や世論を収集する「広聴機能」を有していなければならない。
- ウ. 地域社会活動や支援活動により地域社会との関係を構築していくことは、広報部門の役割である。
- エ. メディア・トレーニングは、全従業員を対象に実施され、会社全体のメディアへの対応力を高めるものである。
- オ. 従業員に向けての広報マニュアルは、ただ配付するのではなく、講演会や研修会を開いたり、社内報に載せるなど、浸透させる工夫が必要である。

問題31 社内広報戦略に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 社内広報戦略の策定に当たり、経営戦略や経営計画、人事・労務戦略の確認を行った。
- イ. 社内広報のメディアとして、アナログ媒体の減少傾向の風潮を受けて、デジタル媒体に一本化する計画とした。
- ウ. 社内広報により、労使の信頼関係が生まれれば、敵対的M&A（合併・買収）に対して自社株を所有する従業員によって自社を守ることも期待できる。
- エ. 社内広報組織体制の要員編成において十分な要員が得られないので、専門職能の契約社員の募集を実施した。
- オ. 社内広報の効果測定の方法として、従業員を対象にした自社へのイメージ調査、好感度の定量・定性調査、イントラネットによる情報認知度調査などがある。

問題32 広報におけるメディア対応に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. パブリシティ活動には、企業からメディアに対して自ら働きかける活動と、メディアからの取材申込みに対応する活動がある。
- イ. 初めてのメディアから取材を受ける際、テーマ、取材対象を確認するために取材依頼書を要求した。
- ウ. 取材には、取材の内容に関連するそれぞれの部門が対応することとし、取材後に広報部門に報告することを徹底した。
- エ. 自社に不利な事柄について取材されたが、事実をあいまいにせず明確に応答した。
- オ. 緊急事態が発生し、取材が殺到したので、緊急記者会見を開くことで対応した。

問題33 IR（インベスター・リレーションズ）に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. IR活動には、株主や投資家に対する会社情報の開示や株主や投資家からの声を聞く活動がある。
- イ. IRは、会社の企業理念、経営方針、計画や財務状況等がよく把握できる部門が担当するのが望ましい。
- ウ. IRにおける企業の制度開示には、法令に基づいた法定開示に加え、証券取引所などの上場規則で定められた情報開示も含まれる。
- エ. IR資料には、会社の経営方針や事業の見通し等の情報は盛り込むが、リスク情報は避けるほうが望ましい。
- オ. 株主や投資家への情報開示をする場合、公正、公平を継続的に行わなければならない。

問題34 グローバル広報に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. グローバル広報では、国によって慣習、制度等、国内とは環境が異なることから、日ごろから定期的に情報収集しておくことが必要である。
- イ. グローバル広報において、効果的な広報・PR活動を行うためには、PRエージェンシーを活用するとよい。
- ウ. グローバル広報においては、広報戦略やコーポレート・アイデンティティは、広報活動を現地仕様に最適化するために、現地の事情に合わせて別展開するのがよい。
- エ. 取材対応や記者会見を英語で行う場合には、スポークスパーソンが日常英語を話すことができたとしても、専門の通訳を介するべきである。
- オ. グローバル・マス・メディアへの情報発信は、基本的には英語によるプレスキットを活用するとよいが、特定した国であれば、その国の言語を使用するほうがよい。

問題35 緊急時における広報の役割と対応に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 緊急事態が発生した場合には、事態に関する情報収集や社内外への情報提供などを担い、事態収拾に向けての中心的な役割を果たさなければならない。
- イ. 緊急事態が発生した場合、後から原因や事実が判明する場合も多々あるため、全てが明らかになるまで対外関係者には説明すべきではない。
- ウ. 事件・事故などの緊急事態が発生した場合、自社に不利な情報は開示すべきではない。
- エ. 緊急事態発生時の記者会見では、事実に加え、推測して考えられることを説明するのが望ましい。
- オ. 緊急事態発生時の記者会見では冒頭に、発生した事件や事故の概要などの現状を説明し、その上で発生したことへの謝罪をするのが望ましい。

問題36 B C P (Business Continuity Plan : 事業継続計画) に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. B C P策定の対象は、自社の業務全般ではなく、継続すべき重要業務に絞らなければならない。
- イ. B I A (Business Impact Analysis : 事業影響度分析) における影響度の評価はできる限り定量的に行うが、定性的に行うことも可能である。
- ウ. リスク分析・評価において想定するリスクの発生事象・被害水準は、順次追加し、拡大させていくものである。
- エ. 緊急事態発生時にボトルネックとなる資源の確保の方針としては、代替戦略よりも復旧戦略のほうが適している。
- オ. B C Pは、サプライチェーン全体の視点からの点検・評価を行うことが有効である。

問題37 以下に示す防災に関わる法令に関する記述において、() 内に当てはまる語句の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。

(A) は、国土並びに国民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、防災に関し、総合的かつ計画的な防災行政の整備及び推進を図り、もって社会の秩序の維持と公共の福祉の確保に資することを目的とした法律である。本法は災害対策組織について定めており、(B) は内閣府に設置され、防災基本計画を定める。また、(C) の制度が平成26年4月に施行され、これは地域コミュニティの住民、企業等の意向を踏まえたボトムアップ型の計画である。

- | | | |
|--------------------|--------------|------------|
| ア. A : 地震防災対策特別措置法 | B : 中央防災会議 | C : 地域防災計画 |
| イ. A : 災害対策基本法 | B : 非常災害対策本部 | C : 防災業務計画 |
| ウ. A : 災害対策基本法 | B : 中央防災会議 | C : 地区防災計画 |
| エ. A : 災害救助法 | B : 非常災害対策本部 | C : 地区防災計画 |
| オ. A : 災害救助法 | B : 中央防災会議 | C : 防災業務計画 |

問題38 損害保険の種類と概要に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 一般物件を対象とした火災保険の普通約款では、火災や爆発のほか、車両の衝突による災害も補償される。
- イ. 輸送中の動産に生じた損害は一般の火災保険では補償されないが、動産総合保険では補償される。
- ウ. 利益保険では、受取利息などの営業外収益は補償の対象となるが、営業費用のうち、非経常費は対象とならない。
- エ. 労働災害総合保険は、労働災害を被った従業員又はその遺族に対して使用者賠償責任保険の上乗せとして事業主が行うべき補償を肩代わりする保険である。
- オ. 履行保証保険とは、建設工事などの仕事を請け負う業者が請負工事の遂行に起因して発生した事故により、他人の身体や財物に障害や損壊を与えた場合に被る損害を補償する保険である。

問題39 以下に示す自動車事故における会社の責任に関する記述において、() 内に当てはまる語句の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。

従業員が自動車事故を起こした時、企業に対して責任が問われる場合がある。刑事上の責任としては、例えば、飲酒運転を容認していた場合には、道路交通法に定める(A)により罰則が課される場合がある。民事上の責任としては、(B) と(C) とがある。

(B) は民法に基づくもので、従業員等の他人を使用する企業等が、被用者が事業の執行について、第三者に対して生じさせた損害を賠償する責任があるとするものであり、業務での運転中に事故が生じた場合に問われる責任である。(C) は自動車損害賠償保障法に基づき社有車運転中の事故等において企業に問われるものであって、業務外の無断私用運転による事故でも、日常の管理状況等から会社に(C)があるとされる場合もある。

なお、(C) は、(D) による損害に対し適用される。

- | | | | |
|----------------|-------------|-------------|----------|
| ア. A : 使用者責任 | B : 賠償責任 | C : 運行供用者責任 | D : 物損事故 |
| イ. A : 両罰規定 | B : 運行供用者責任 | C : 使用者責任 | D : 人身事故 |
| ウ. A : 両罰規定 | B : 使用者責任 | C : 運行供用者責任 | D : 物損事故 |
| エ. A : 運行供用者責任 | B : 賠償責任 | C : 使用者責任 | D : 人身事故 |
| オ. A : 両罰規定 | B : 使用者責任 | C : 運行供用者責任 | D : 人身事故 |

問題40 警備・保安業務の外部委託に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 警備・保安業務を外部委託する場合のメリットとしては、費用の変動費化ができることが挙げられる。
- イ. 警備・保安業務を外部委託する場合のデメリットとしては、標準のサービス形態では個別事情に応じた対応ができずに、オプション費用が発生することが挙げられる。
- ウ. 警備・保安業者が行う警備業務は、施設警備、運搬警備、身辺警備の3つに分類され、駐車場などにおける車両や歩行者の誘導は、このうちの施設警備に該当する。
- エ. 委託業者候補をリストアップする際には、都道府県の警備業協会などに問い合わせ、加盟業者の情報を得るとよい。
- オ. 委託業者との契約締結後の運用において、定期的に意見交換の場を持つなど、委託業者とともに警備・保安業務の改善を図る。